

水道事業経営状況

1. 令和元年度 水道事業決算

(1) 総括事項

令和元年度における水道事業の給水人口は、24,562人で行政区域内人口に対する普及率は90.99%となっており、有収率については、前年度の有収率から1.47%減少し78.36%となっています。

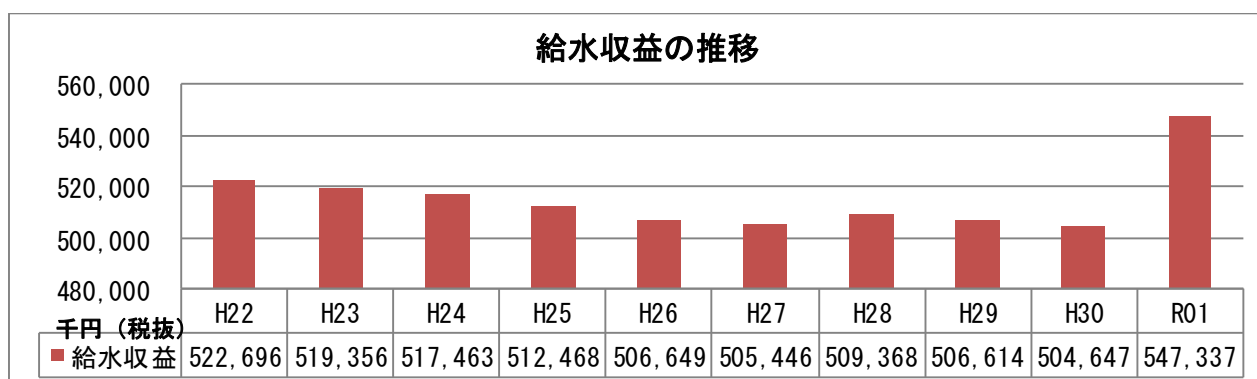
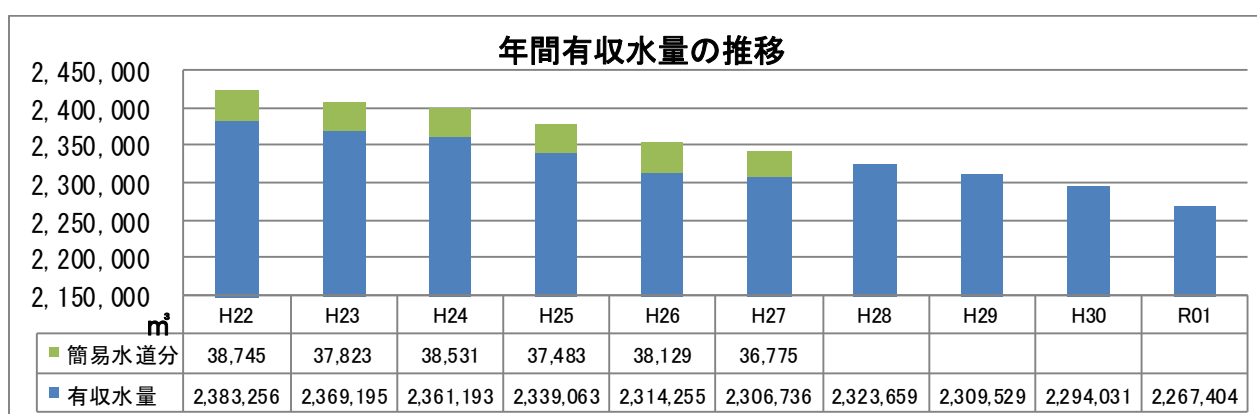
令和元年度決算において、特別利益（長期前受金戻入等）として、2,965千円を利益計上しており、収益的収支で31,519千円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金62,025千円により当年度未処分利益剰余金は93,544千円となりました。昨年同様、積立金等に処分せず未処分利益剰余金として繰越します。

資本的収支では、事業費前年比36,380千円減となり、資本的収支不足額が3.29%増加しています。

水道事業としては、安全安心な水を安定的に供給するために、水源確保と水質管理の強化を図り、経営戦略に基づき経営の健全化に向け施設の効率的な維持管理や計画的な更新と経費の節減に努めてまいります。

【給水状況】

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	26,993	27,224	△ 231	住民基本台帳3月末人口	
給水区域内人口	人	26,237	26,620	△ 383	給水区域内の3月末人口	
給水人口	人	24,562	24,700	△ 138	住民基本台帳上の給水者数	
普及率	行政区域内	%	90.99	90.73	0.26	
	給水区域内	%	93.62	92.79	0.83	
年間総配水量	m ³	2,893,706	2,873,627	20,079	浄水場からの配水量	
1日平均配水量	m ³	7,906	7,873	33		
1日最大配水量	m ³	8,706	8,801	△ 95		
年間有収水量	m ³	2,267,404	2,294,031	△ 26,627	水道料金の対象となった水量	
有収率	%	78.36	79.83	△ 1.47	年間有収水量/年間総配水量	



(2) 収益的収支〔施設の運転・管理等、水道事業を運営するための経費とその財源〕

収益的収入では、平成31年4月に料金改定を行っており、給水人口や有収水量は減少しておりますが、給水収益は前年度比8.46%増の547,337千円となり、営業収益、営業外収益を併せて676,812千円、前年度比5.77%の増となりました。

収益的支出では、各費目において経費の節減を図ることとしており、営業費用、営業外費用を併せて648,186千円となり前年度比1.86%増となりました。

これにより経常的な収支では28,627千円のプラスとなっております。

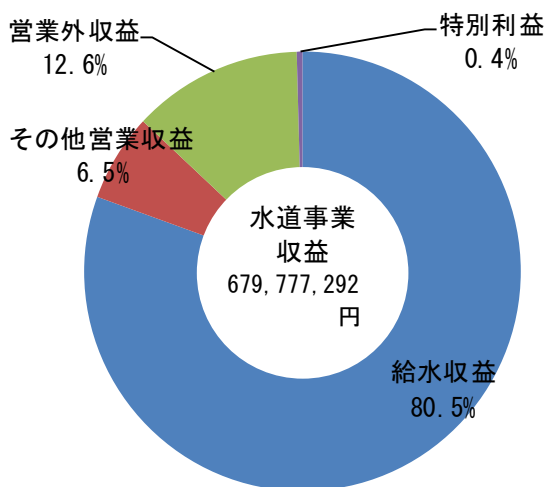
当年度の純損益につきましては、特別利益として2,965千円、特別損失72千円を計上しており、31,519千円の純利益を計上することとなりました。

【収益的収支】

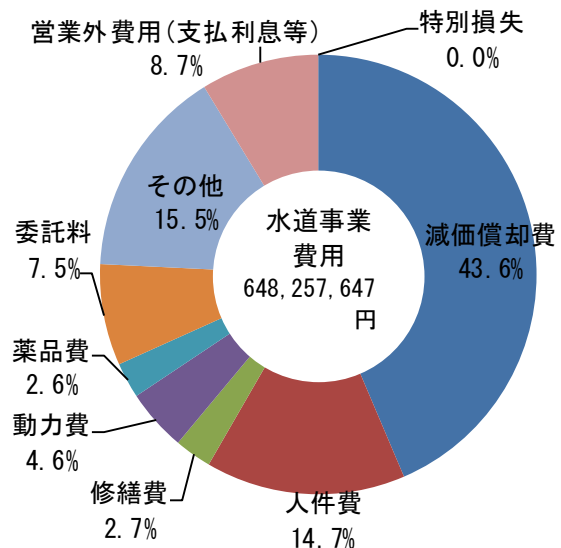
(単位:円[税抜])

科目	R1当初予算	R1決算	H30決算	差額	増減率
水道事業収益	682,648,000	676,812,232	639,910,106	36,902,126	5.77%
営業収益	596,004,000	591,454,046	548,502,091	42,951,955	7.83%
うち給水収益	552,360,000	547,336,612	504,646,768	42,689,844	8.46%
営業外収益	86,644,000	85,358,186	91,408,015	△6,049,829	△6.62%
水道事業費用	681,856,000	648,185,647	636,371,375	11,814,272	1.86%
営業費用	624,983,000	591,755,395	576,047,173	15,708,222	2.73%
営業外費用	56,873,000	56,430,252	60,324,202	△3,893,950	△6.46%
経常損益	792,000	28,626,585	3,538,731	25,087,854	708.95%
特別利益	1,461,000	2,965,060	23,075,340	△20,110,280	△87.15%
特別損失	1,000	72,000	0	72,000	—
当年度純損益	2,252,000	31,519,645	26,614,071	4,905,574	18.43%
前年度繰越利益剰余金	38,171,000	62,024,720	35,410,649	26,614,071	75.16%
当年度未処分利益剰余金	40,423,000	93,544,365	62,024,720	31,519,645	50.82%

R1 水道事業収益の構成割合



R1 水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 資本的収支〔施設を建設整備するための経費とその財源〕

資本的収支では、資本的収入額 283,732 千円に対して、資本的支出額は 574,827 千円となり、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 291,095 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,679 千円及び過年度分損益勘定留保資金 267,416 千円で補填いたしました。

主な整備事業として、老朽管更新工事等で 142,503 千円、量水器取替工事で 75,319 千円、浄水場施設整備工事等で 56,026 千円など取り組んでまいりました。

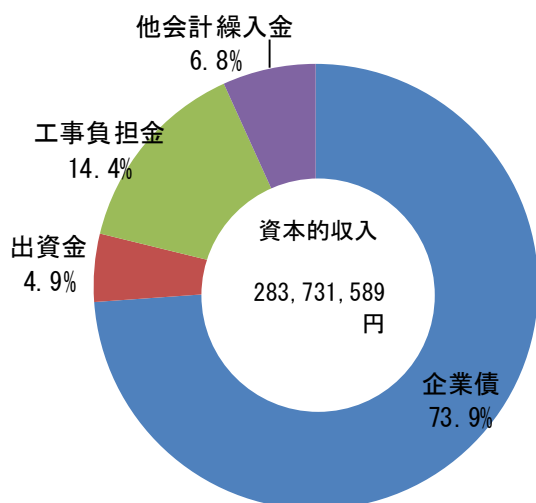
【資本的収支】

(単位:円[税込])

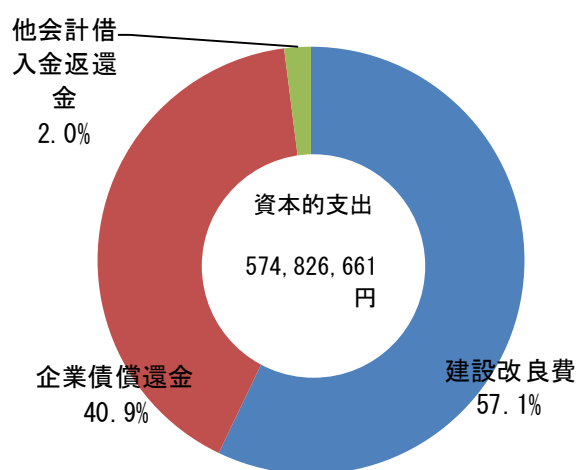
科目	R1当初予算	R1決算	H30決算	差額	増減率
資本的収入	330,844,000	283,731,589	256,620,365	27,111,224	10.56%
企業債	253,200,000	209,600,000	177,700,000	31,900,000	17.95%
出資金	14,039,000	14,038,064	22,275,707	△ 8,237,643	△ 36.98%
工事負担金	43,837,000	40,820,700	41,673,069	△ 852,369	△ 2.05%
他会計繰入金	19,768,000	19,272,825	14,971,589	4,301,236	28.73%
資本的支出	625,157,000	574,826,661	538,446,567	36,380,094	6.76%
建設改良費	378,474,000	328,306,268	302,758,292	25,547,976	8.44%
企業債償還金	235,043,000	234,880,393	226,298,275	8,582,118	3.79%
他会計借入金返還金	11,640,000	11,640,000	9,390,000	2,250,000	23.96%
資本的収支(不足額)	△ 294,313,000	△ 291,095,072	△ 281,826,202	△ 9,268,870	△ 3.29%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填。金額は消費税及び地方消費税を含む。

R1 資本的収入の構成割合



R1 資本的支出の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(4) 令和元年度の主な事業

◎老朽管更新事業《企業債》 139,716,400 円

耐用年数が経過した配水管を計画的に更新する。令和元年度末現在、耐用年数（40年）の経過している管延長は81,451m

【主な工事】

- ・東2条通（北7丁目～北6丁目）老朽管更新工事
- ・みずほ線老朽管更新工事
- ・西町西12条通老朽管更新工事
- ・東3条通老朽管更新工事
- ・東8号線（16線～18線）老朽管更新工事
- ・東8号線（南10丁目～南12丁目）老朽管更新工事
- ・風連東大通線老朽管更新工事
- ・老朽管更新実施設計業務委託



(老朽管敷設工)



(融着状況)

◎浄水場施設改修事業《企業債（一部）》 56,025,880 円

各浄水場の施設整備、水源井の改修など12工事

【主な工事】

- ・緑丘浄水場 水質計器・原水流量調節弁・流量計更新工事《企業債》
- ・緑丘浄水場 No.2 ラグーン池改修工事《企業債》
- ・風連浄水場 配水池濁度計更新工事《企業債》
- ・瑞穂浄水場 井戸改修工事
- ・風連日進浄水場 次亜ポンプ・高区ポンプ更新工事
- ・真勲別頭首工ゲートワイヤーロープ更新工事



(原水流量調節弁)



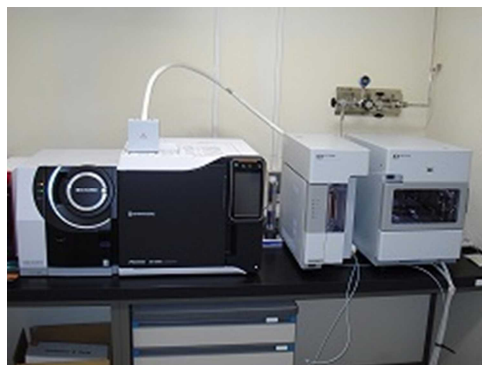
(風連浄水場 配水池濁度計)

◎水質検査機器更新事業《企業債》 9,018,000 円

北海道水質管理計画に基づく中核自治体として、近隣市町村を含めた水質検査業務を受託しており、耐用年数が経過した機器を計画的に更新している。

【更新機器】

- ・パージアンドトラップガスクロマトグラフ質量分析計《企業債》



(水質検査機器)

◎水道量水器取替工事《工事負担金》 75,319,000 円

量水器（水道メータ）は計量法に基づき使用期限が製造から8年間と定められていることから、使用期限前に取替工事を行っている。

財源は、工事負担金（下水道事業と個別排水事業から台数按分）と自己財源。

【取替数】

- | | |
|---------|---------|
| ・名寄地区 | 1,594 個 |
| ・風連地区 | 145 個 |
| ・智恵文地区 | 31 個 |
| ・風連日進地区 | 23 個 |
| 合計 | 1,793 個 |



(量水器取替)

◎上水道事業固定資産整理業務委託 6,963,000 円

名寄地区配水管、給水管 GIS システム管路図作成と固定資産台帳の調査整理を行った。（3ヶ年計画の3年目）

下水道事業経営状況

資料 1 - 2

1. 令和元年度 下水道事業決算

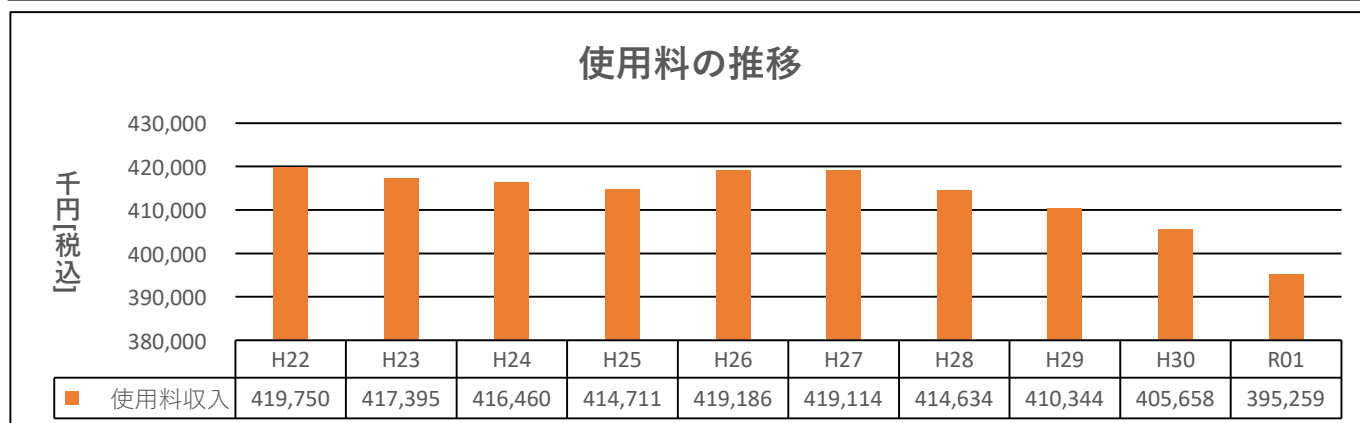
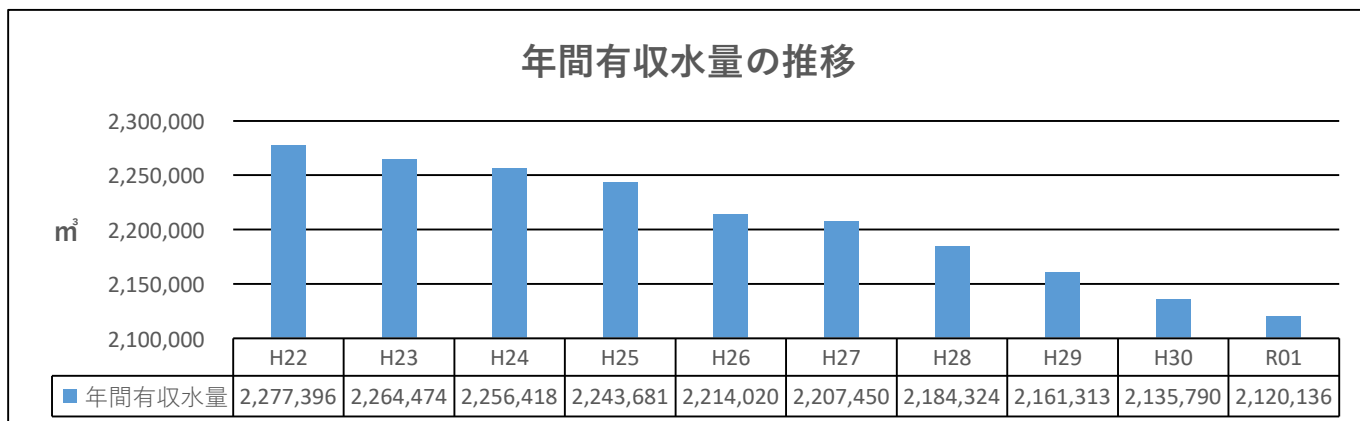
(1) 総括事項

令和元年度における下水道事業の水洗化人口は、23,198人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.5%となっており、有収率については、前年度の有収率から9.8%増加し、69.1%となっています。

主な事業として、下水道事業地方公営企業会計移行事業で12,554千円、下水道建設事業では、名寄市公共下水道管路調査業務委託、名寄処理区下水道管渠更生工事2路線、名寄下水終末処理場外機械設備更新工事、名寄下水終末処理場外電気設備更新工事等で142,627千円、下水道維持管理事業では、管渠補修工事、公共樹取替工事等で47,546千円となっております。

【主な施設状況】

事 項	単位	R 元 年度	H30 年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	26,993	27,224	△ 231	住民基本台帳 3月末人口	
処理区域内人口	人	23,560	23,734	△ 174	処理区域内の 3月末人口	
処理人口普及率	%	87.3	87.2	0.1		
面積普及率	%	81.4	81.4	0.0	計画区域のうち、実際に整備した区域の割合	
水洗化人口	人	23,198	23,300	△ 102	住民基本台帳上の下水道利用者数	
水洗化率	%	98.5	98.2	0.3		
年間総処理水量	m ³	4,775,645	5,947,459	△ 1,171,814	処理場に流入した汚水・雨水をきれいに処理した水量	
内訳	汚水処理水量	m ³	3,069,314	3,601,387	△ 532,073	処理場に流入した汚水量
	雨水処理水量	m ³	1,706,331	2,346,072	△ 639,741	処理場に流入した雨水量
年間有収水量	m ³	2,120,136	2,135,790	△ 15,654	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量	
有収率	%	69.1	59.3	9.8	年間有収水量/年間汚水処理水量	



(2) 決算額（歳入・歳出）

令和元年度の決算は、特別会計方式での最後の決算で、歳入が1,013,873千円、歳出が988,929千円、歳入歳出差引残額24,944千円を計上しての決算となりました。

なお、この残額は、令和2年4月から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に引き継いでいます。

歳入では、交付金事業の増加による国庫支出金と市債が増額となりましたが、使用水量の減少による使用料の減収、分担金及び負担金や一般会計等からの繰入金が減額となっています。

歳出では、交付金の増額に伴う整備事業費の増が要因となり、下水道事業費で31,116千円増、支払利息等の減少により公債費が19,908千円減、消費税の増により諸支出金が1,356千円増額しております。

歳入

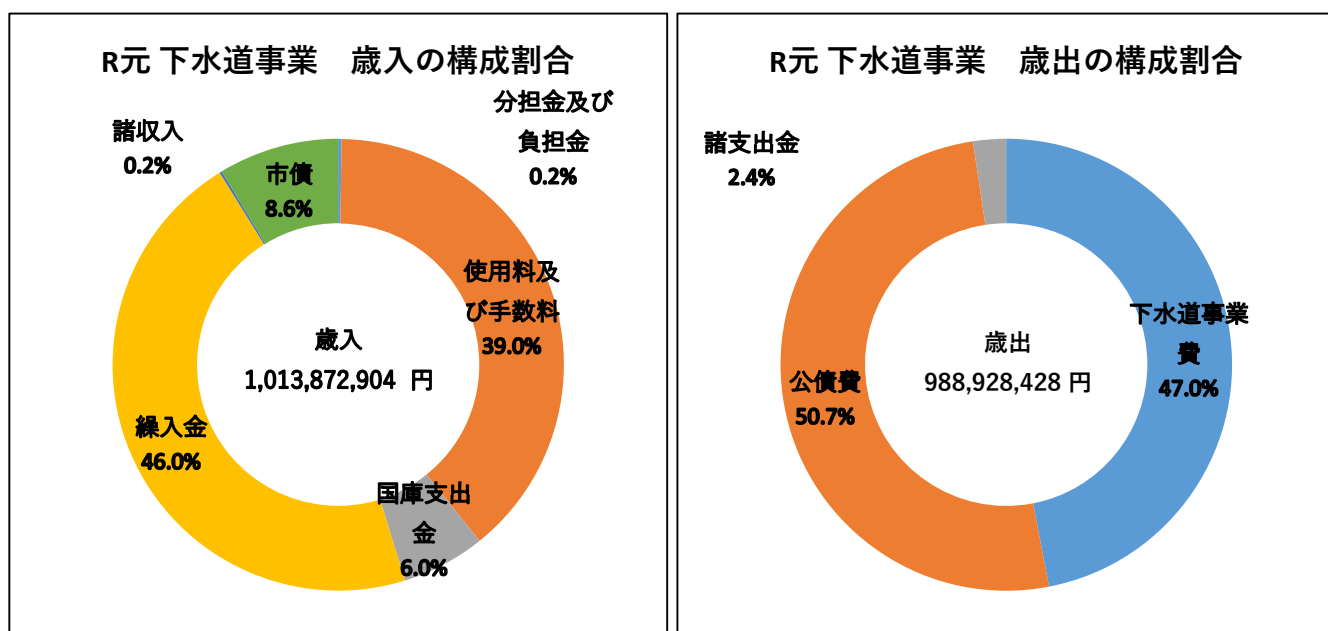
(単位：円[税込])

科目	R元当初予算	R元決算見込	H30決算	差額	増減率
分担金及び負担金	160,000	2,491,234	9,685,523	△ 7,194,289	△ 74.28%
使用料及び手数料	396,113,000	395,372,440	405,737,275	△ 10,364,835	△ 2.55%
国庫支出金	111,400,000	60,739,706	33,598,800	27,140,906	80.78%
繰入金	501,355,000	466,023,000	475,638,712	△ 9,615,712	△ 2.02%
諸収入	1,650,000	1,646,524	1,705,325	△ 58,801	△ 3.45%
市債	139,700,000	87,600,000	50,000,000	37,600,000	75.20%
合計	1,150,378,000	1,013,872,904	976,365,635	37,507,269	3.84%

歳出

(単位：円[税込])

科目	R元当初予算	R元決算見込	H30決算	差額	増減率
下水道事業費	621,009,000	464,540,983	433,425,478	31,115,505	7.18%
公債費	504,979,000	500,905,122	520,813,450	△ 19,908,328	△ 3.82%
諸支出金	24,300,000	23,482,323	22,126,707	1,355,616	6.13%
合計	1,150,288,000	988,928,428	976,365,635	12,562,793	1.29%



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 令和元年度の主な事業

◎下水道事業地方公営企業会計移行事業 《市債》 12,554千円

令和2年度から下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計整備費会計移行事業に地方公営企業法の全部適用を行うため、平成29年度から引き続き移行支援業務の委託を実施し、固定資産の評価及び移行に係る例規の整理を行ったほか、公営企業用の会計システム等の構築業務の委託を実施し、2特別会計の打切決算を行った。

【事業内容】

- ・下水道事業地方公営企業会計移行支援業務委託料 1,485千円
- ・下水道事業用企業会計システム構築業務委託料 3,597千円
- ・下水道事業固定資産システム構築業務委託料 7,315千円

◎下水道建設事業 《国庫支出金・市債》 142,627千円

下水道管路の改築更新事業に向けて管路調査を行った。また、施設の老朽化対策として管渠の改築及び下水処理場の機械・電気設備を更新した。

【主な工事等】

- ・名寄市公共下水道管路調査業務委託 延長4,274m 12,540千円
- ・名寄処理区下水道管渠更生工事 内径1,100mm 延長73m 21,492千円
- ・名寄処理区下水道管渠更生工事 内径 300mm 延長53m 6,480千円
- ・名寄下水終末処理場外機械設備更新工事 一式 55,517千円
- ・名寄下水終末処理場外電気設備更新工事 一式 17,050千円

○管渠更生

(施工前)



(施工後)



○名寄下水終末処理場外工事（電気設備工事のうちの1つ：ガスホルダーレベル計）

（施工前）



（施工後）



◎下水道維持管理事業

47,546千円

下水道機能を維持するため管渠の補修を行い延命化を図った。また、止水性の高い公共柵への取替及び管渠に流入する地下水や雨水等の不明水の詳細調査を行った。

【主な工事】

○管渠補修

- ・管渠内面止水工事 止水 11箇所

4,104千円

（管渠長寿命化工事施工前）



（施工後）



○公共樹取替

- ・公共樹取替工事 災害対策 取替78箇所 8,575千円
- ・道路改良等に伴う公共樹取替工事 取替13箇所 1,305千円

(施工前)



(施工後)



○公共下水道不明水調査業務 (詳細調査)

3,740千円

◎下水道終末処理場管理

178,227千円

○主要機器整備修繕事業

下水処理場の主要機器を常に信頼性の高い状況に維持するため、定期的整備及び通常修繕を行った。

8,781千円

○下水汚泥処理業務

名寄地区の脱水汚泥の運搬処理については、名寄有機入り肥料利用組合と連携を図り、運搬処理費の節減に努め、風連地区については汚泥の性状が異なるため肥料化するのにコストがかかるので、産廃処理を行った。

[名寄地区] 有機入り肥料406 t 運搬処理 37.1 t 940千円

[風連地区] 運搬処理 204.9 t 4,928千円

○風連浄水管理センター等維持運転管理業務

風連地区の浄水管理センターの維持運転管理について、業務の委託を実施した。

- ・風連浄水管理センター等維持運転管理業務委託料 17,141千円

個別排水事業経営状況

資料 1 - 3

1. 令和元年度 個別排水事業決算

(1) 総括事項

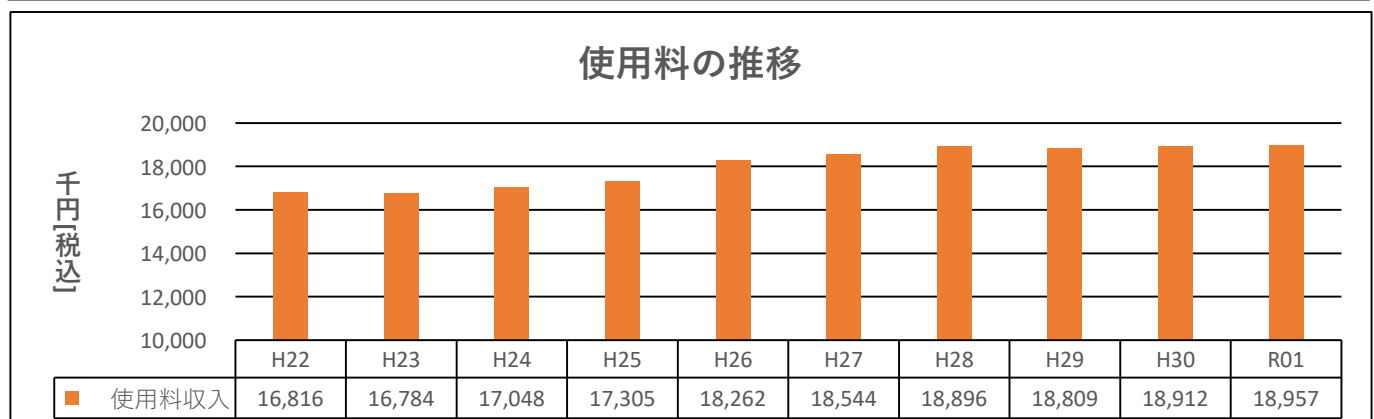
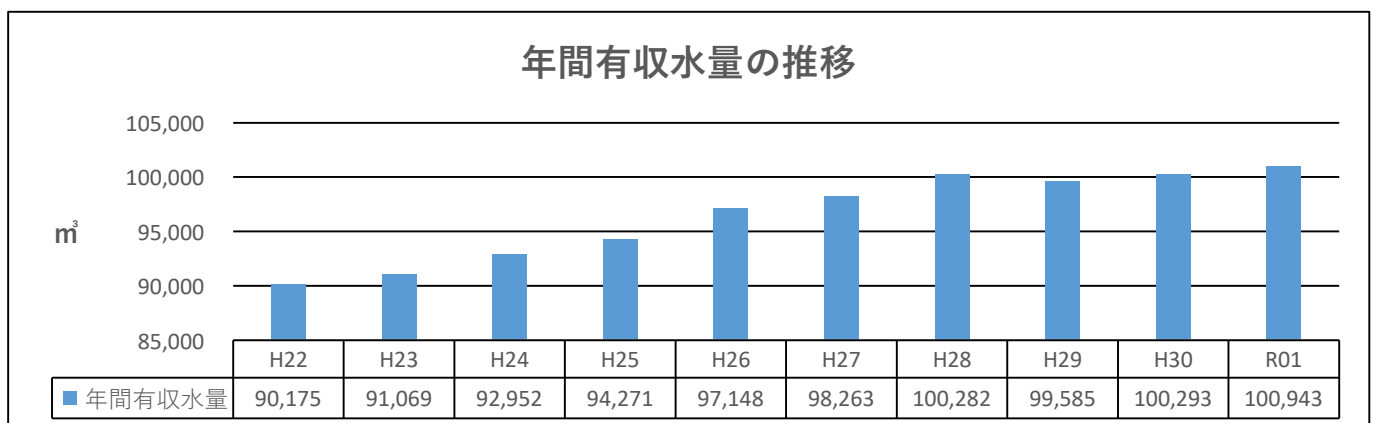
令和元年度における合併浄化槽人口は、2,527人で、合併浄化槽設置対象区域である下水道認可区域外人口に対する水洗化率は73.8%となっております。（有収率については、処理数量が有収水量となるため、100%となります。）

合併浄化槽設置数は新たに9基新設し、市設置数533基、私設5基（うち自衛隊1基）、合計538基となっております。（市設置のうち13基が廃止、19基が休止のため、供用中は市設置が506基、私設5基の合計511基）

【主な施設状況】

事 項	単位	R 元 年度	H30 年度	対前年度比較	備考
行政区域内人口	人	26,993	27,224	△ 231	住民基本台帳 3 月末人口
下水道認可区域外人口	人	3,425	3,482	△ 57	合併浄化槽設置対象となる下水道認可区域外の 3 月末人口
合併浄化槽人口	人	2,527	2,497	30	住民基本台帳上の合併浄化槽利用者数
水洗化率	%	73.8	71.7	2.1	合併浄化槽人口 / 下水道認可区域外人口
合併浄化槽数	基	506	508	△ 2	3 月末現在供用中の合併浄化槽数
年間総処理水量	m ³	100,943	100,293	650	市設置の合併浄化槽で汚水をきれいに処理した水量（※）
年間有収水量	m ³	100,943	100,293	650	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量（※）
有収率	%	100.0	100.0	0.0	年間有収水量 / 年間汚水処理水量

※水量は私設分を除く



(2) 決算額（歳入・歳出）

令和元年度の決算は、特別会計方式での最後の決算で、歳入が88,301千円、歳出が81,941千円、歳入歳出差引残額6,360千円を計上しての決算となりました。

なお、この残額は、令和2年4月から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に引き継いでいます。

歳入では、合併浄化槽の設置基数が前年と比べ1基減ったため、分担金及び負担金、市債がそれぞれ減少しています。

歳出では、打切決算を行ったことにより個別排水事業費が6,032千円の減、公債費では大半を元利均等払いとしているため、支払利息が減ったものの元金償還額が増え1,300千円増となっております。

歳入

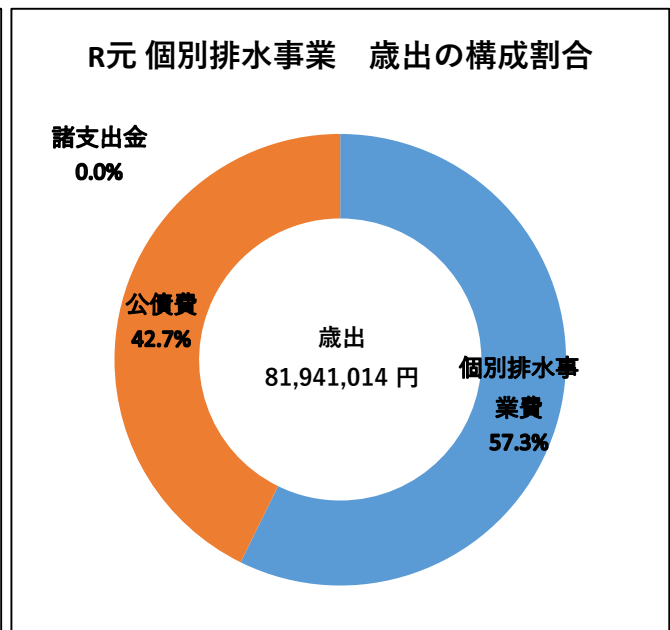
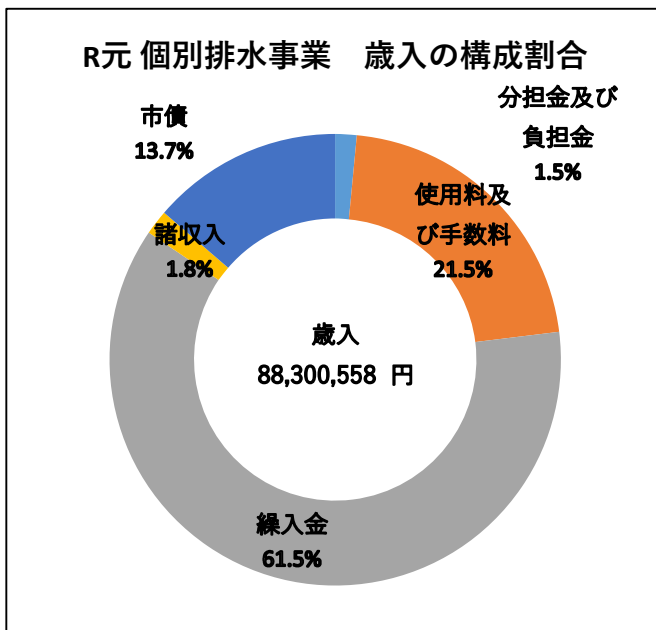
(単位：円[税込])

科目	R元当初予算	R元決算見込	H30決算	差額	増減率
分担金及び負担金	1,750,000	1,353,940	1,577,850	△ 223,910	△ 14.19%
使用料及び手数料	18,817,000	18,967,380	18,870,160	97,220	0.52%
繰入金	56,391,000	54,323,000	50,562,146	3,760,854	7.44%
諸収入	1,501,000	1,556,238	1,500,148	56,090	3.74%
市債	15,700,000	12,100,000	14,200,000	△ 2,100,000	△ 14.79%
合計	94,159,000	88,300,558	86,710,304	1,590,254	1.83%

歳出

(単位：円[税込])

科目	R元当初予算	R元決算見込	H30決算	差額	増減率
個別排水事業費	58,958,000	46,934,194	52,966,292	△ 6,032,098	△ 11.39%
公債費	35,101,000	35,006,820	33,706,493	1,300,327	3.86%
諸支出金	100,000	0	37,519	△ 37,519	△ 100.00%
合計	94,159,000	81,941,014	86,710,304	△ 4,769,290	△ 5.50%



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 令和元年度の主な事業

◎浄化槽整備事業 《市債・分担金》

13,540千円

合併浄化槽を平成8年度から平成30年度までに524基の整備を行っており、令和元年度には9基の整備を行い、計531基（名寄269基、風連255基）となった。

【整備内容】

・実施地区

名寄地区	6基
風連地区	3基

・人槽別

5人槽	3基
7人槽	6基
10人槽	0基

(施工写真①・底版据付)



(施工写真②・浄化槽設置)

